

大学生の発達障害に対する知識と意識

安田 純・中西 峻樹

美作大学・美作大学短期大学部紀要（通巻第59号抜刷）

大学生の発達障害に対する知識と意識

College students' knowledge and consciousness about developmental disorders

安田 純¹⁾・中西 峻樹²⁾

キーワード：発達障害 知識 意識

はじめに

文部科学省から「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」が2003年3月に出され、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた支援に重点が置かれるようになった。それまで、軽度発達障害児は、通常の学級に在籍していたために、その障害に応じた専門的な支援を受けられずにいたとされている（秋山，2004）。文部科学省の調査によっても通常の学級の中にも6.3%の割合で発達障害を疑われる児童が在籍していることが明らかとなった（文部科学省，2002）。調査方法等に違いがあるものの、その割合は、現在でも概ね変化はみられていない（文部科学省，2012）。つまり、依然として、現在も発達障害が疑われる児童が通常学級に一定数在籍していることが推測される。

秋山（2004）によると、2001年頃は、軽度発達障害児についての校内研修が行われていない小学校が多く、学校全体での連携が不十分な部分があることを指摘した。発達障害児の支援は、担任のみが行っているという現状もあった（廣瀬・東篠・寺山，2001）。そのような現状のもと、文部科学省により特別支援教育の考え方が示された頃、竹林・別府・宮本（2004）は、特別支援教育について教員の意識に関する研究が十分にされていないことを指摘し、教員の軽度発達障害に

対する意識を調査した。その結果から、高機能自閉症児への理解が高い教師に比べ理解が低い教員は、彼らが有する問題を激しくする要因を家族や家庭、それらを取り巻く環境にあるとらえている傾向があることが示された。また、軽度発達障害児への対応に関する研修を受けたことがある教員は、受けたことがない教員よりも軽度発達障害児が問題行動を行う要因を教員自身の力量の問題としていた。

近年では、特別支援教育および発達障害についての校内研修が各地で行われている。発達障害児を学校へ受け入れる体制が整い始め、小学校教員は、発達障害児に対して前向きに取り組む傾向が強いことが示されている（土屋・島田・淵上，2010）。しかし、通常教育の教員は特別支援教育についての教育訓練を受けていない人が大部分であるとの指摘（石川・辻井・杉山，2002）もあり、小学校教員となる以前の特別支援教育に関する十分な教育が今後も必要となろう。

発達障害児に関する教育学部の大学生を対象にして行われた発達障害に対するイメージ調査のなかで、発達障害に対して、統合教育を推進したり、そのための制度の整備を進めることに賛成したりするものの、実際に自らが発達障害児と関わろうとすることについては、消極的な面が大学生にあることが示唆された（菊池，2011）。また、保育士を目指す大学生を対象にした調査では、多くの学生が発達障害児に対して積極的に関わりたいと思っているが、少数の学生は、発達障

¹⁾ 美作大学生生活科学部児童学科

²⁾ 真庭市立川東小学校

本稿は第2著者による平成24年度美作大学生生活科学部児童学科卒業論文「大学生の発達障害に対する意識調査」のデータを使用した。

害児との関わりに不安を感じている学生がいることも示されている（脇，2009）。

以上のように、近年は、教員を対象とする発達障害のある児童らへの意識調査が行われはじめている。しかし、教員として十分な知識を有せずに教育に携わること、教員本人はもとより、彼らから教育、指導を受ける児童にとっても、過剰な負担を引き起こすことが考えられる。教職あるいは保育職を目指す学生にとって必要なことは、発達障害に関する十分な知識であり、特別支援教育に対する高い意識であろう。そこで、本研究においては、教職、保育職を希望する1年生から4年生までの大学生を対象とし、発達障害に対する意識がいかなる特徴を持っているのか、そしてそれが、学年が進むにつれ何らかの変化が認められるか否かを検討する。あわせて、発達障害に関する知識が十分なものであるかを検討する。

方 法

本研究の調査協力者は岡山県内にあるA大学に2012年度に所属する1年生から4年生までの大学生であった。いずれの学生も同じ学部、学科に所属し、そこでは小学校の教員養成もしくは、幼稚園教諭養成、保育士養成を主たる目的としている。調査協力者である1年生は74名（男性16名、女性58名）、2年生84名（男性13名、女性71名）、3年生72名（男性19名、女性53名）、4年生75名（男性20名、女性55名）の計305名であった。これらの学生を対象とし、後述する質問紙調査が自記式により実施された。調査は、それぞれの学年を対象とした通常の講義の時間内において行われ、質問紙を配布後、記入の際についての注意事項や、個人は特定されないこと、答えたくない質問には答えなくてもよいこと等が口頭にて教示され、一斉に記入を依頼した。また、教示の内容は質問紙の表紙に記入してあり、いつでも確認ができるようになっていた。記入の時間は概ね10分から15分程度であり、全員が記入終了後、その場で配布したすべての質問紙の回収が行われた。

質問紙のフェイスシートにおいて問われた項目は、

学年、性別等の属性に加え、将来の希望職種等であった。

質問紙については、発達障害に関する知識問題を16項目、発達障害への意識に関する項目については、28項目を設定した。知識問題は「高機能自閉症は、自閉的な症状が軽いものを言う」や「LDは知的な遅れがある」等、発達障害に関して基本的な知識を問う問題であり、「○」もしくは「×」で回答するものであった。知識問題については菊池（2011）が作成した発達障害に対する知識を問う問題16項目の表現を一部変更したものを使用した。発達障害への意識に関する項目については、菊池（2011）が作成した「発達障害に対するイメージ」を使用した。この質問紙は5件法で回答するものであった。菊池（2011）により、発達障害のイメージとして「実践的交流」因子、「能力肯定」因子、「社会的交流」因子、「理念的好意」因子、「教育可能性」因子の5因子が抽出されている。この5因子は知的障害児へのイメージを調査した生川（1995）を参考としたものであった。「実践的交流」因子とは、自分自身が発達障害のある児童に対してどの程度積極的に関わっていかようとするかを示す因子である。「能力肯定」因子は、発達障害のある人がどのくらい社会参加ができると思っているかを示す因子である。「社会的交流」因子とは、社会全体が発達障害のある人に対して積極的に関わっていく必要があるかを示す因子である。「理念的好意」因子とは、社会全体が発達障害のある人に対して支援を行っていくべきかどうかを示す因子である。「教育可能性」因子とは、発達障害のある子どもに対する教育が及ぼす効果を示した因子である。

以上の項目の他に発達障害児に対する負担感についても質問項目を設定したが、本稿においては、その詳細については割愛する。

研究の調査期間は、2012年11月であった。

結 果

1) 発達障害に対する知識

発達障害に対する知識に関する設問の平均得点を1

年生から4年生までの各学年別に示したものが図1である。知識問題には各問を1点で集計したところ、全体の平均得点は、10.26点（16点満点）であった。学年別の平均得点は、1年生が9.58点、2年生が9.70点、3年生が10.67点、4年生が11.09点であった。学年を独立変数に、知識問題の正答率を従属変数として一元配置の分散分析を行った結果、学年間の正答率は有意であった ($F(3)=13.3, p<0.05$)。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、1年生と3年生および4年生、2年生と3年生および4年生の間に有意な差が認められた（いずれも $p<0.01$ ）。

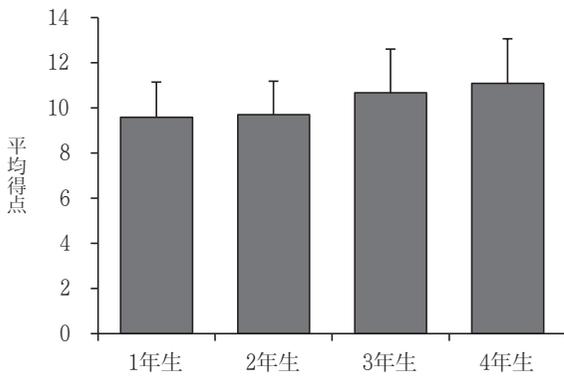


図1 知識問題の学年別平均得点

2) 発達障害に対する意識

本研究で用いた「発達障害に対する意識」の質問紙は菊池（2011）により5つの因子が抽出されている。本研究においても、それを使用することとする。その5因子は、「実践的交流」因子、「能力肯定」因子、「社会的交流」因子、「理念的好意」因子、「教育可能性」因子であった。5因子についてのそれぞれの得点を加算して、因子得点を算出した。因子得点は、学年別に集計した。各因子得点の学年全体の平均値を示したものが図2である。

「実践的交流」因子、「能力肯定」因子、「社会的交流」因子、「理念的好意」因子、「教育可能性」因子の5因子をそれぞれ従属変数とし、学年を独立変数にして、それぞれで一元配置の分散分析を行った。その結果、「能力肯定」因子において有意な差が認められた

($F(3)=2.71, p<0.05$)。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、この因子得点において1年生と4年生との間に有意な差が認められた ($p<0.05$)。

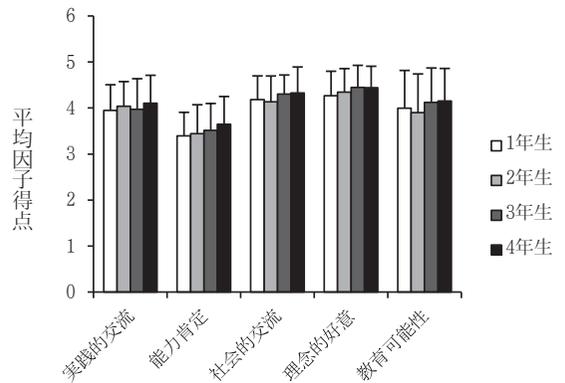


図2 各因子の学年別平均因子得点

考察

知識問題の平均得点は、学年が上がるにつれ高くなっていった。特に2年生と3年生の間に知識の増加が認められた。菊池（2011）では、3年生のみを対象とした調査がなされたが、学年の上昇に伴う知識の増加が認められた。本研究の調査対象となったA大学では、2年生において発達障害に関する専門的な講義が開講されており、そのことが、3年生、4年生において、1年生、2年生よりも得点が高くなったことの一因であると思われる。また、A大学においては、3年生において、教育実習や保育実習が実施される。実習の事前にあるいは実習を通じて、発達障害に関する知識の必要性が高まり、知識の増加につながったのかもしれない。

それぞれの項目については、「LDは知的な遅れがある」、「高機能自閉症児は知的な遅れがない」の設問において、それぞれ「○」、「×」という誤った回答をしている割合が1年生から3年生の間で高く、特に、学年が低いほどその傾向が顕著であった。ここでは知的障害とLDや自閉症との関係の混乱が生じているが、これを理解しておくことは、子どもに接する職に就くことを希望している学生にとっては、必要なものである。大学教育において、十分に示しておく必要がある

事項である。また、「自閉症児は、身ぶりなど非言語的な行動が困難である」の設問では、1年生から3年生の間で、誤った回答「×」が多かった。これは菊池（2011）でも示されており、言語の使用が困難である自閉症児の特徴から、ジェスチャー等の非言語的な行動を示すことは可能であるとの誤解が生じていると思われる。ただし、この誤解は自閉症と実際に接することにより、解消するものと思われる。

発達障害に対する意識については、学年間に大きな差は認められず、「能力肯定」因子においてのみ1年生と4年生の間に有意な差が認められた。学年が上昇するにつれ、発達障害に関する知識は増加していくが、発達障害に対する意識は1年生の段階からほとんど変化がないことが明らかとなった。A大学の学生の発達障害に対する意識の高低の判断は困難であるが、概ね4点前後の因子得点となっているため、発達障害に対する意識は高いものと思われる。子どもに接する職に就くことを希望していることが関連していると思われるが、他の職へ希望する学生との比較により検討する必要がある。「能力肯定」因子は、発達障害のある人がどのくらい社会参加ができと思っているかを示す因子である。1年生においては発達障害を有する児との接触経験が少ないために、その能力をイメージすることができず、かつ、知識問題においてみられた、自閉症やLDと知的障害の混乱から、児の能力を低く見積もる傾向が生じたものと思われる。

将来、教職、保育職を希望する大学生の発達障害に対する知識、意識を調査したところ、知識については学年の上昇に伴って増加が認められた。現在のこれらの職に就く場合、発達障害に関して十分な知識を有することは必要不可欠である。もちろん、知識だけが、発達障害児に対する効果的な支援に結びつくものではない。十分な知識を基礎として、いかに発達障害児と接していくかが支援にとって重要になろう。発達障害のある児童に対しての接触経験と知識との間に関連が認められないという報告もある（菊池，2011）が、大学生の継続的な変化は捉えられていない。発達障害に関する知識と、発達障害児との継続的な接触が相互に

関連しあって、経験も加味された知識となることは予想される。その適時が見極められた教育が大学生にとって必要であろう。

大学生において大きな変動がみられなかった発達障害に対する意識については、それを維持するとともに、単なるイメージとして保持するだけでなく、それを今後の発達障害児の支援にどのように結び付けていくのか吟味する必要がある。また、この傾向が教職、保育職を目指す大学生についてのみ認められるものであるのか、検討を要する。

引用文献

- 秋山邦久（2004）特別支援教育に対する小中学校教員の意識に関する調査研究 文教大学人間科学部研究 26, 55-66
- 廣瀬由美子・東條吉邦・寺山千代子（2001）通常の学級における自閉症児の教育の現状－小学校の通常の学級担任のニーズを中心に－国立特殊教育研究所紀要 28, 57-63
- 生川善雄（1995）精神遅滞児（者）に対する健常者の態度に関する多次元的研究：態度と接触経験、性、知識との関係 特殊教育学研究 32, 11-19
- 石川道子・辻井正次・杉山登志郎編著（2002）可能性のある子どもたちの医学と心理学 プレーン出版
- 菊池哲平（2011）教育学部学生における発達障害のイメージ～接触経験・知識との関連～ 熊本大学教育実践研究 28, 57-63
- 文部科学省（2002）通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査
- 文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について
- 竹林和子・別府哲・宮本正一（2004）教師は、軽度発達障害児の問題行動をどのようにとらえているのか－軽度発達障害についての理解と意識に関する質問紙調査－ 岐阜大学教育学部研究報告 53, 1-10
- 土屋智子・島田麻衣子・淵上克義（2010）発達障害に対する小・中学校教師の意識 日本教育心理学会誌

会発表論文集 52, 653

協輝美 (2009) 保育大学生における発達障害児に関する意識調査, 別府大学短期大学部紀要 28, 123-131